中国鉄鋼市場の動向

LEAD THE VALUE

2019年6月

三井住友銀行（中国）有限公司

企業調査部

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、 ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いくださいますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

エグゼクティブサマリー

- 2018年は、不動産投資や機械設備向けを主体に需要の伸び率は加速しました。政府主導の過剰設備淘汰が進んだことから生産能力は減少したため、需給は逼迫し、鋼材価格は上昇トレンドで推移しました。一方で原材料価格の上昇は限定的となったことから、鉄鋼企業各社の採算は改善しました。

- 2019年は、不動産投資の伸び悩み等により鋼材需要の減速が見込まれる一方、環境規制の運用緩和により生産が増加し、鋼材価格の下押し圧力が強まる見通しです。原材料価格が上昇に転じていることもあり、各社の採算は悪化する可能性があります。

- 政策の方向性をみれば、過剰設備削減については目標を2年前倒しで達成し、今後は企業の淘汰・再編が加速する見込みです。また、「超低排出化」など環境対策の強化、アルミなど鉄鋼周辺事業の拡大、一帯一路沿線国を中心とした海外展開の動きも進む見通しで、これらの分野においては外資系企業との提携ニーズも想定されます。

			2018年	2019年
需要面		内需	不動産投資や機械設備の需要増により伸び率は加速	不動産投資の伸び悩み等により減速見込み
供給面		国内生産	過剰設備淘汰の進展や環境規制の厳格化により生産を抑制	設備淘汰の一巡や、環境規制緩和による生産増
需給			逼迫	緩和
鋼材価格			上昇トレンドで推移	下押し圧力が強まる見通し
原材料価格			政府による生産抑制等から上昇は限定的	鉱山事故等による供給減少を受け上昇傾向
鉄鋼企業の採算			改善	悪化

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

目次

1. 需要 4

2. 供給 10

3. 採算動向 12

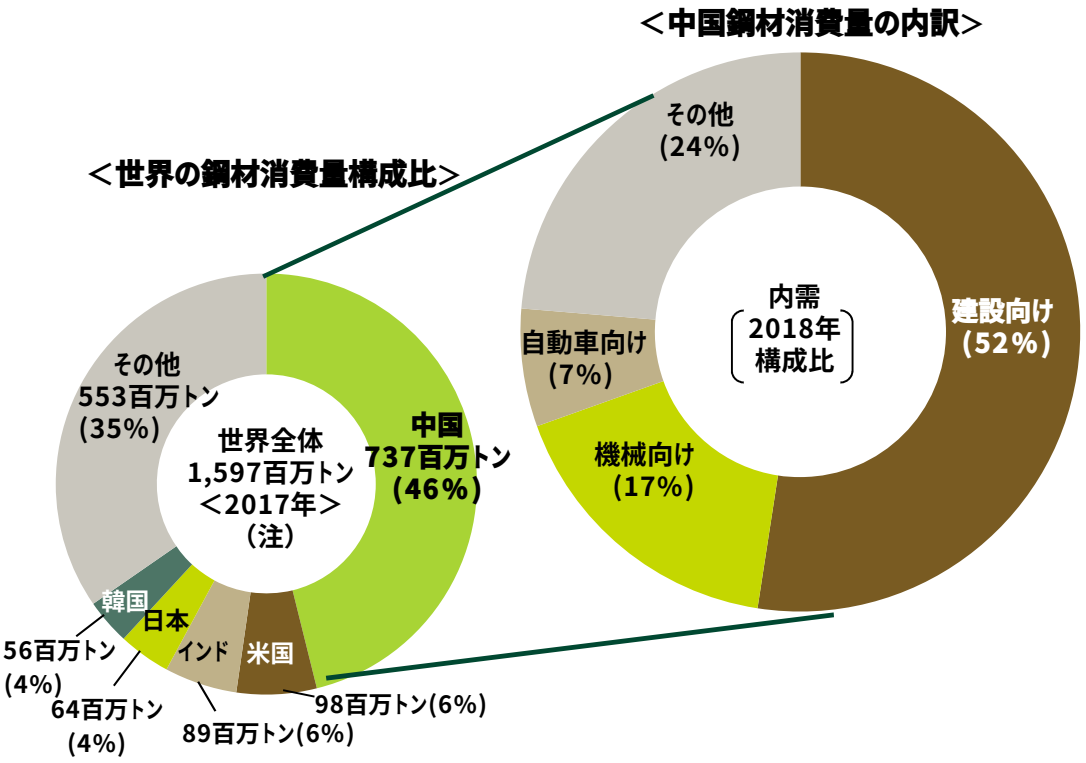
4. 政策の方向性 15

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

1. 需要　(1)概況

中国の鋼材消費量世界シェアは46%と最大で、内訳をみればインフラ･不動産等の建設向けが過半を占めています。2018年は、自動車向けはマイナス成長に転じたものの、不動産投資や機械設備の需要増を背景に内需は伸び率が加速しました。一方輸出は減少が続いています。

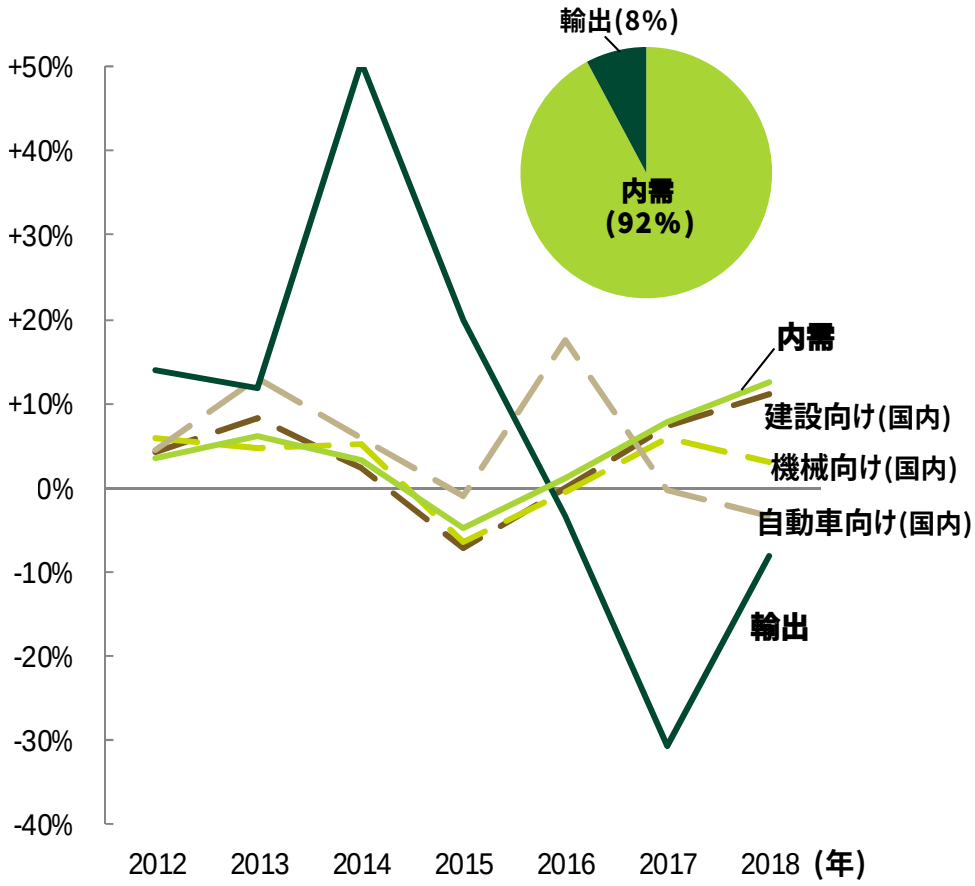
中国鋼材消費量の位置づけ及び内訳



(注)見掛け消費量＝生産+輸入-輸出で算出。

(出所)中国冶金工業計画研究院データ、World Steel Associationを基に弊行作成

主要用途別鋼材消費量及び輸出量の増減率



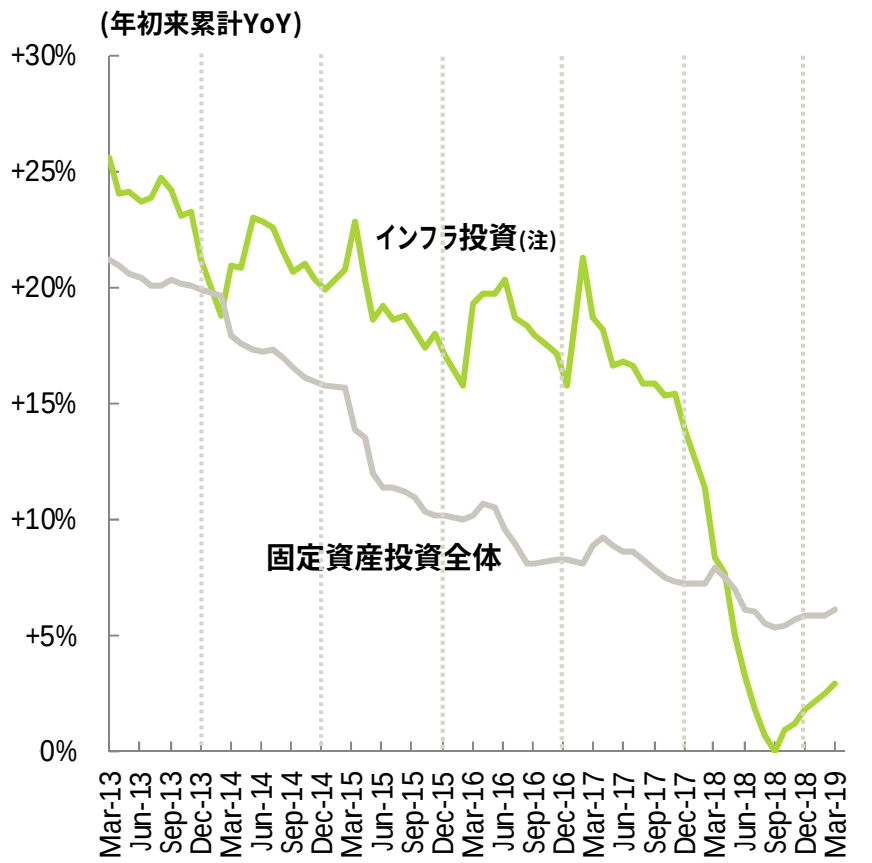
(出所)中国冶金工業計画研究院データを基に弊行作成

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

1. 需要　(2)内需　①インフラ投資

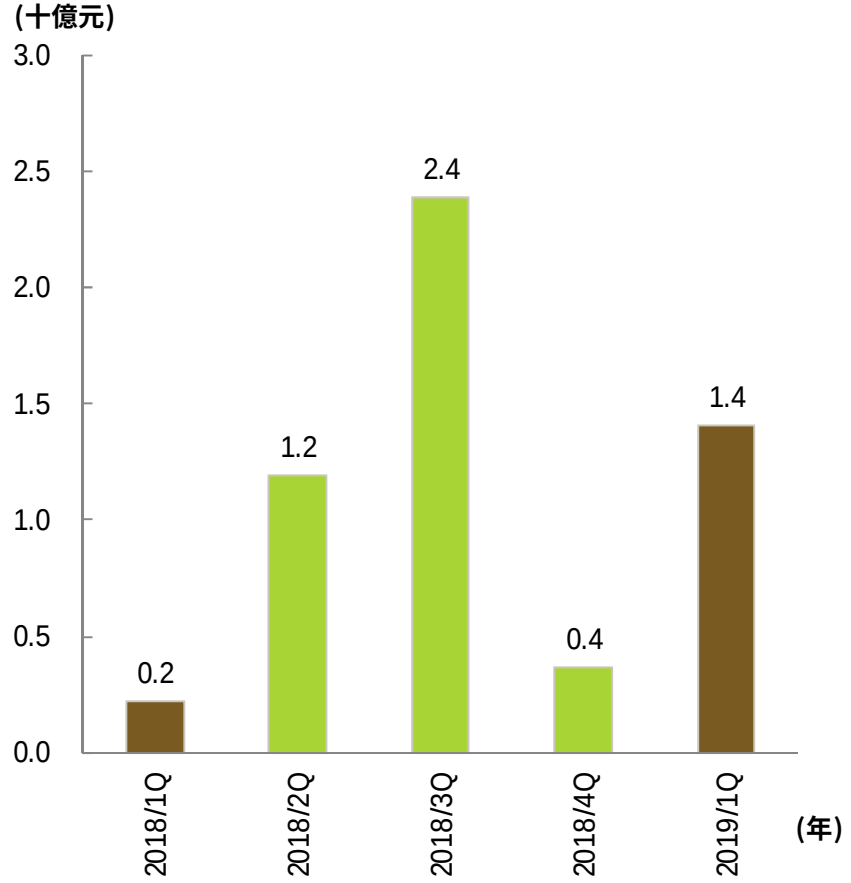
2018年のインフラ投資は、17年末以降政府が進める過剰債務圧縮策(デレバレッジ政策)を主因に減速しました。2019年は、景気底支え策の一環として、インフラ投資の財源となる地方政府債が前倒し発行されたこと等により若干持ち直しているものの、地方財政健全化の基本方針は変わらず、従前のような大幅増は期待し難いとみられます。今後は、米中貿易摩擦の激化を受けた追加景気刺激策の打ち出し等に注目しておく必要があります。

インフラ投資の伸び率



(注)交通/物流、環境/公共設備、電力/ガス/水供給の合計
(出所)Windデータを基に弊行作成

地方政府債発行額



(出所)Windデータを基に弊行作成

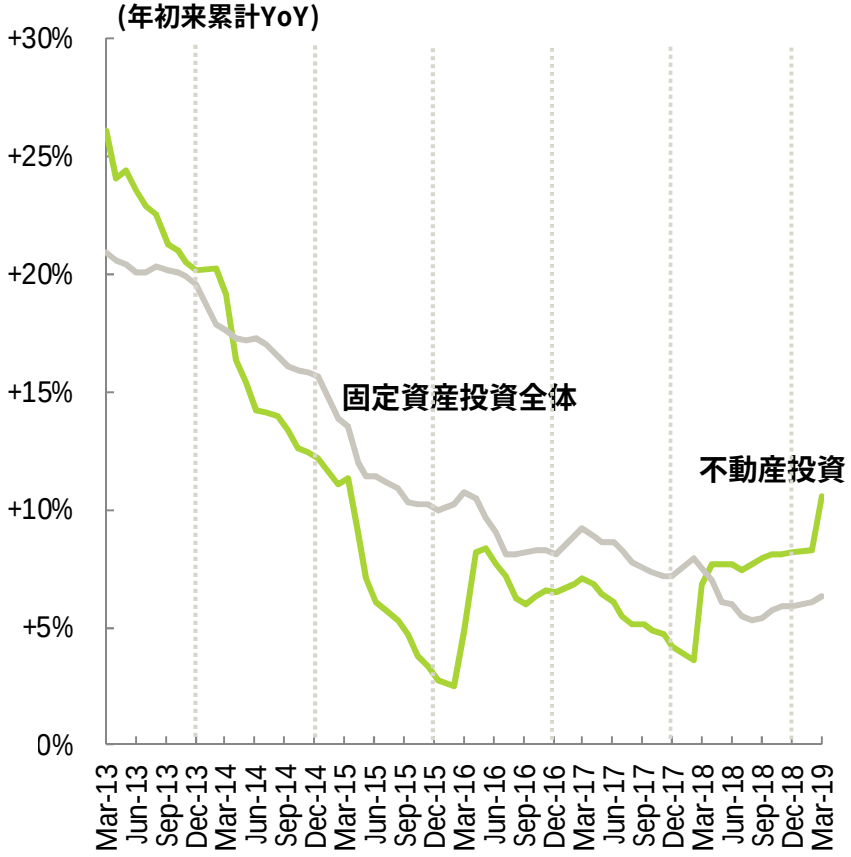
Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

1. 需要　(2)内需　②不動産投資

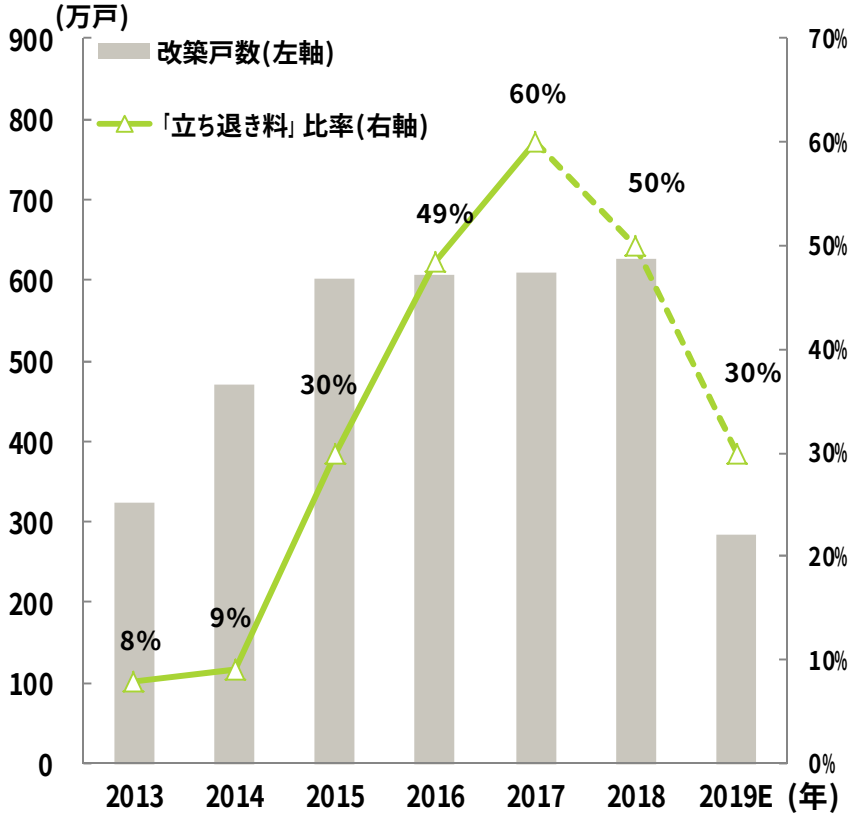
2018年は、各地で住宅在庫圧縮が進んだことを受け、多くの地方政府が住宅用地の新規供給を増加させたことから回復に転じました。
2019年に入ってからも住宅用地の供給増は続いているものの、今後はバラック区改築に関する予算削減等もあり(注)下期にかけて減速する可能性があります。(注)中国では、「貧困脱却」の基本政策推進に向け、バラック区(老朽化した住居が密集する地域)の改築(再開発)に関する目標が設定されている。改築の対象となるバラック区の住民は、地方政府から支払われる立ち退き料を原資に新たな住宅を購入するケースが多く、住宅投資の底上げ要因となっている。バラック区改築目標については、2017年から19年にかけての3ヵ年計画が前倒しで進捗しているため、19年の目標値は大幅に減少している。

不動産投資の伸び率



(出所)Windデータを基に弊行作成

バラック区改築戸数と「立ち退き料」比率(注)の推移



(注2)バラック区改築戸数のうち、政策銀行の貸付や政府の公共財政等により立ち退き料が支払われた対象物件の割合(立ち退き料支払い以外では、住宅を現物支給されるケースが多い)
(出所)Windデータ、慧博資訊を基に弊行作成

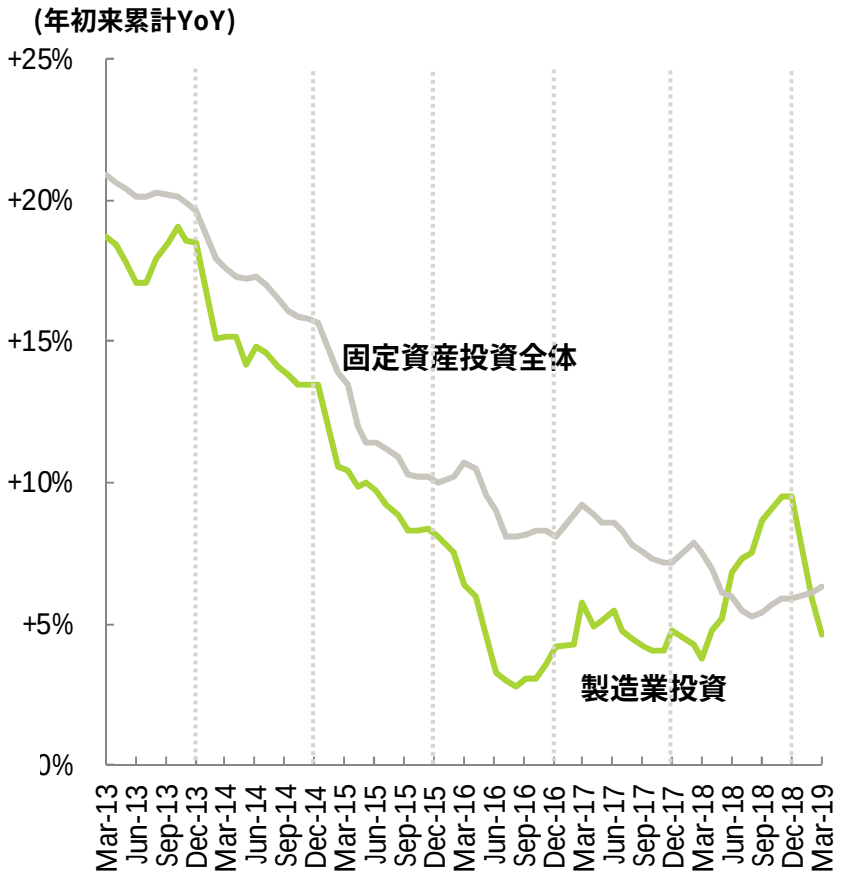
Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

1. 需要　(2)内需　③機械生産

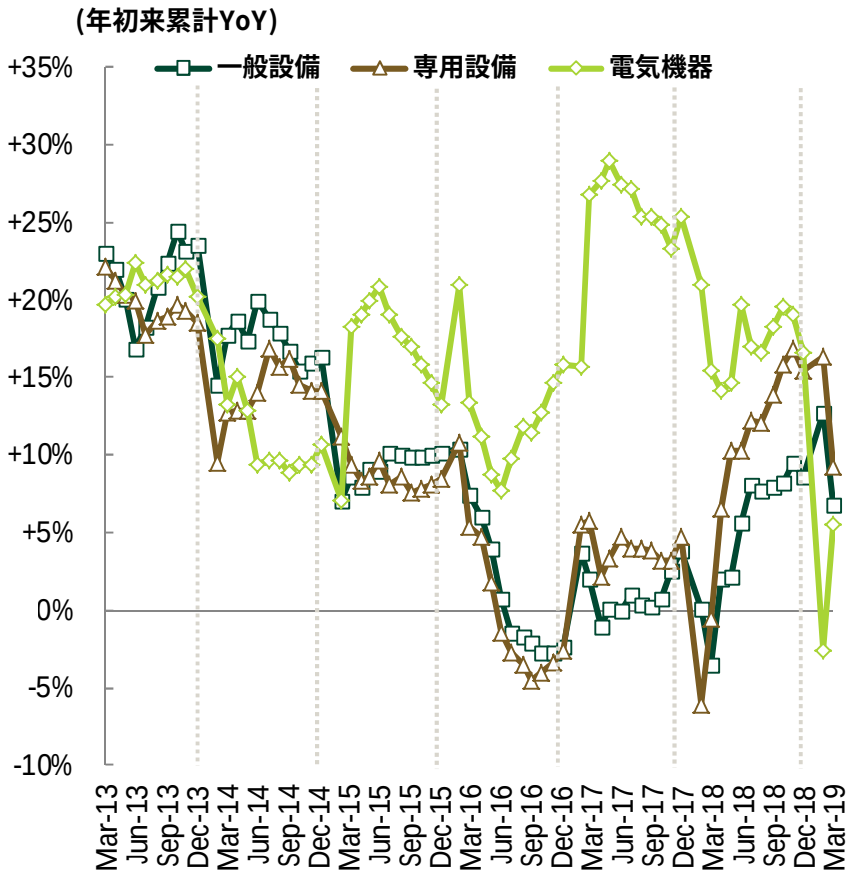
機械生産量を示す正確な統計は存在しないものの、目安となる製造業投資をみれば、2018年は、工場生産自動化投資の加速により電機及び設備業界向けが大きく伸長しました。
2019年は、長期化の様相を呈する米中貿易摩擦を受けて新規設備投資を見合わせる動きが一部企業にみられ、減速する可能性があります。

製造業投資の伸び率



(出所)Windデータを基に弊行作成

製造業投資の内訳



(出所)Windデータを基に弊行作成

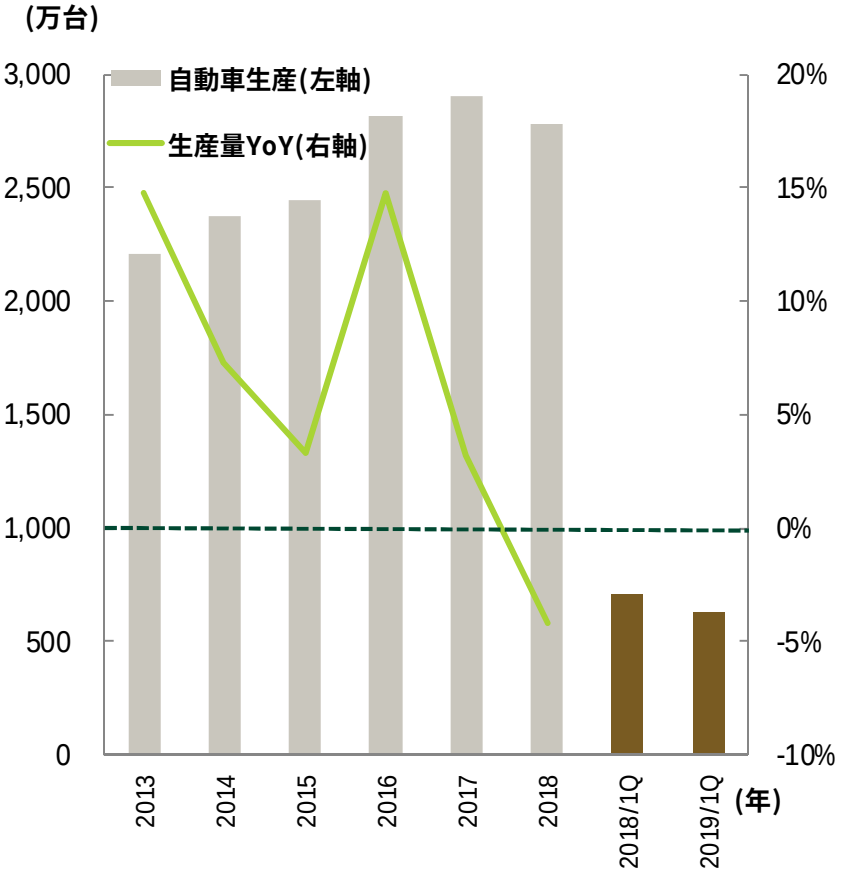
Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

1. 需要　(2)内需　④自動車生産

2018年は、前年末迄の小型車購入税減税による「需要先食い」の反動等により、前年割れとなりました。
2019年に入ってからも在庫調整等により減少が続いていますが、1月に導入方針が公表された自動車需要促進策が各地方政府で実行されるにつれ回復に向かうとみられ、通年では前年並みの水準となる見通しです。

自動車生産台数の推移



(出所)Windデータを基に弊行作成

2019年の見通し

		2018年	2019年
需要面	ベース需要	上昇余地の大きい自動車普及率や中間所得者層の拡大を背景に実需は根強い	
	消費者マインド	貿易摩擦・過剰債務削減等により悪化	米中貿易摩擦の深刻化を受けマインド悪化
	政策動向	15/10月-17年末の小型車減税による需要先食いの反動減	反動減影響は僅少
		-	個人所得税減税 増値税減税 補助金導入
供給面	前年末のディーラー在庫状況	0.9ヶ月分（適正水準）	1.73ヶ月（在庫調整の要あり）
成長率		▲2.8%	▲1%～＋1% 政府系シンクタンク・業界団体予測

(出所)中国汽車工業協会、国家信息中心、中国乗用車連席会の公開情報を基に弊行作成

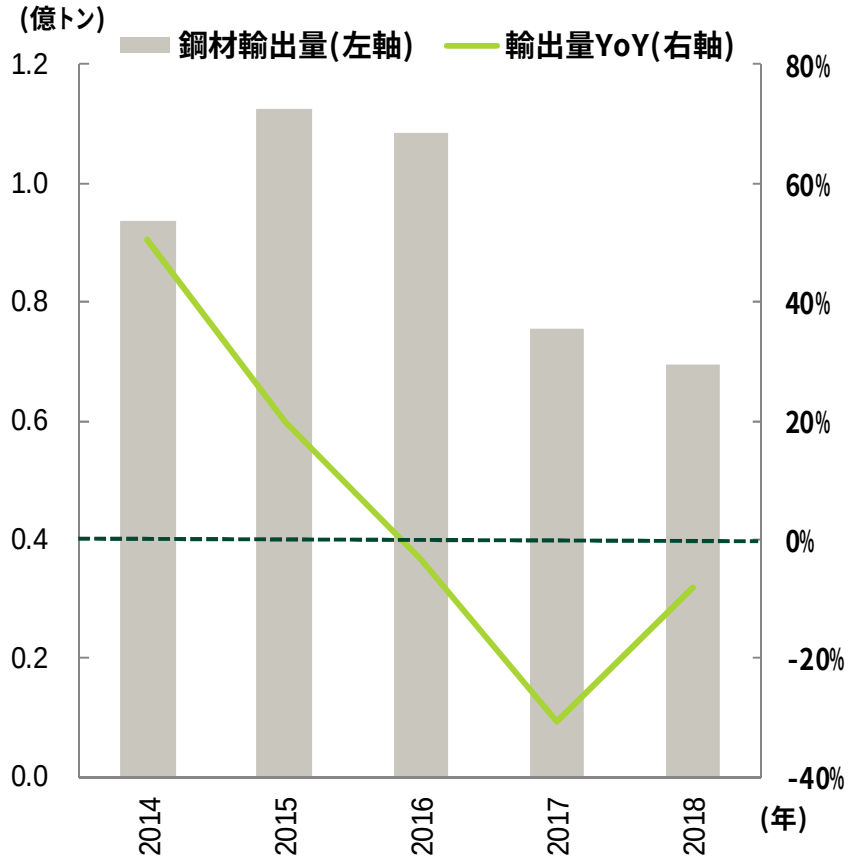
Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

1. 需要　(3)輸出

2018年は、過剰設備の削減が進むなか国内鋼材価格が高値で推移したため、各社が国内出荷を優先したことから、輸出は前年比-8%と減少しました（尚、同3月に関税引き上げが発動された米国向けは輸出全体の2%に止まるほか、人民元安の進行もあって同-2%の微減と、米中貿易摩擦による影響は僅少）。
2019年は、国内向け出荷の伸び悩みが想定されることから、輸出は再び増加する可能性があります。

鋼材輸出量の推移



(出所)Windデータを基に弊行作成

鋼材輸出先(2018年)

	輸出量(万トン)	前年比	構成比
全体	6,934	-8%	100%
韓国	721	-37%	10%
ベトナム	699	-8%	10%
フィリピン	457	+12%	7%
EU	350	-2%	5%
インド	211	-17%	3%
⋮			
米国	116	-2%	2%
その他	4,496	-3%	68%

(出所)Windデータを基に弊行作成

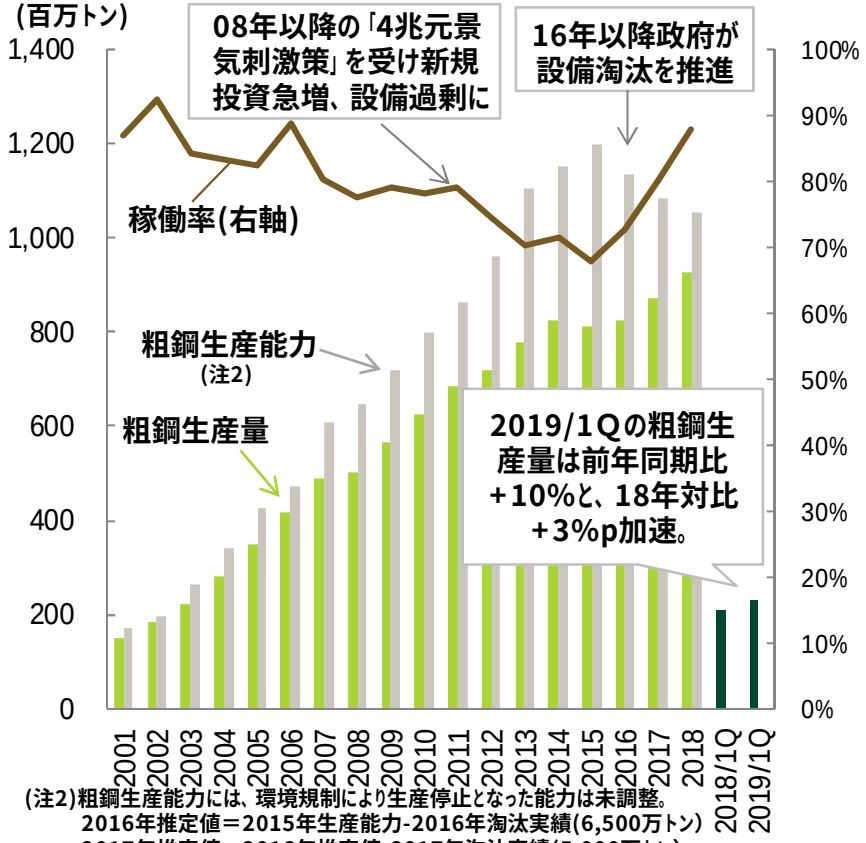
Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

2. 供給 (1)国内生産

2018年は、過剰設備淘汰が一段と進んだことから、生産能力は減少。更に、環境規制の厳格化により一部設備の稼動が停止したことから、需給逼迫。
2019年は、過剰設備淘汰が一巡し(P15ご参照)、生産能力削減ペースの鈍化が見込まれるほか、環境規制の運用が一部緩和されたため、供給圧力が高まる見通しです。また、「地条鋼問題(注1)」の再燃を懸念する一部報道もあり、その動向にも注意が必要です。(注1)「地条鋼」は、鉄スクラップを簡易な電炉で溶解して生産される低品質鋼材。最大約1.4億トンの生産能力があったとされ、鉄鋼市況に大きな影響を与えていたと問題視されたが、17年6月に政府が取り締まりを厳格化し、地条鋼に係る設備を淘汰した経緯がある。

粗鋼生産量の推移



(注2)粗鋼生産能力には、環境規制により生産停止となった能力は未調整。
2016年推定値＝2015年生産能力-2016年淘汰実績(6,500万トン)
2017年推定値＝2016年推定値-2017年淘汰実績(5,000万トン)
2018年推定値＝2017年推定値-2018年淘汰実績(3,000万トン
(出所)Wind、鋼鉄工業年鑑、及び政府公表データを基に弊行作成

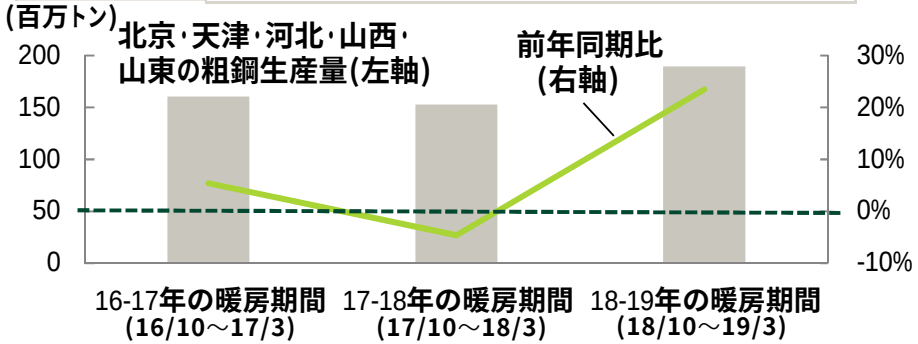
環境規制の動向

「**青空を守るための3年行動計画**」＜2018/6月、国務院公表＞

- **大気汚染防止の重点エリアを**京津冀及び周辺地域から、**長江デルタ**(上海市、江蘇省、浙江省、安徽省)、**汾渭平原**(山西省、河南省、陝西省の12都市)**まで拡大**する

京津冀及び周辺地域における暖房期間の減産動向

実施期間	規制内容
17/10-18/3	・石家荘、唐山、邯鄲、安陽等の重点都市に所在する鉄鋼企業が5割の減産を実施 ・その他の地域は各地の状況に応じて減産
18/10-19/3	・**地域一律の生産制限措置は廃止**し、鉄鋼企業各社の汚染排出水準に応じて減産 ・**超低排出を実現した鉄鋼企業は減産免除対象**となる



(出所)国務院公表内容、Windデータを基に弊行作成

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

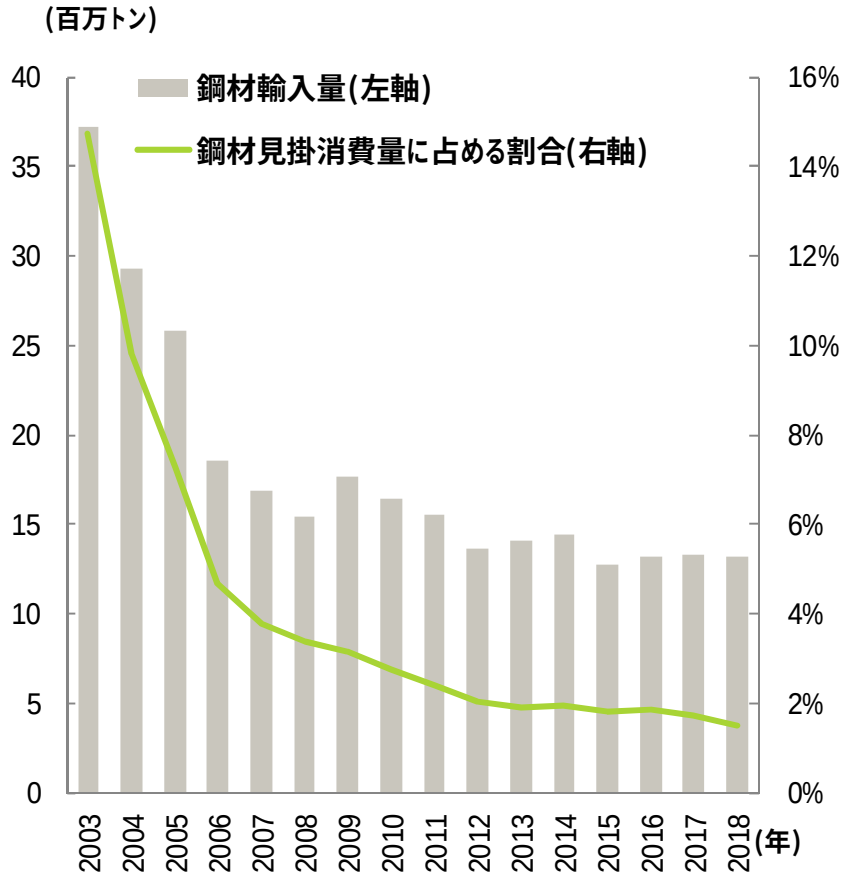
2. 供給　(2)輸入

中国の鋼材輸入は、日本、韓国からの自動車･家電･造船向け等製造業向けの高付加価値品が主体となっています。近年は、国産品の品質改善等に伴い自動車メーカー等による国内調達が進んでいることから輸入は減少傾向にあり、2018年の鋼材輸入量は前年比-1%の13百万トン(国内見掛け消費量対比2%未満)に止まっています。

鋼材輸入の内訳

		2018年輸入量(万トン)	前年比	構成比
国別	全体	1,317	-1%	100%
	日本	548	-1%	42%
	韓国	383	-8%	29%
	その他	386	+8%	29%
種類別	全体	1,317	-1%	100%
	うち板材	1,111	±0%	84%
	うち主に製造業向け	1,051	±0%	80%
	中厚板	361	+12%	27%
	メッキ鋼板	270	-13%	21%
	冷延鋼板	262	-7%	20%
	熱延鋼板	118	+19%	9%
	電磁鋼板	40	-7%	3%

鋼材輸入量の推移



(出所)Windデータを基に弊行作成

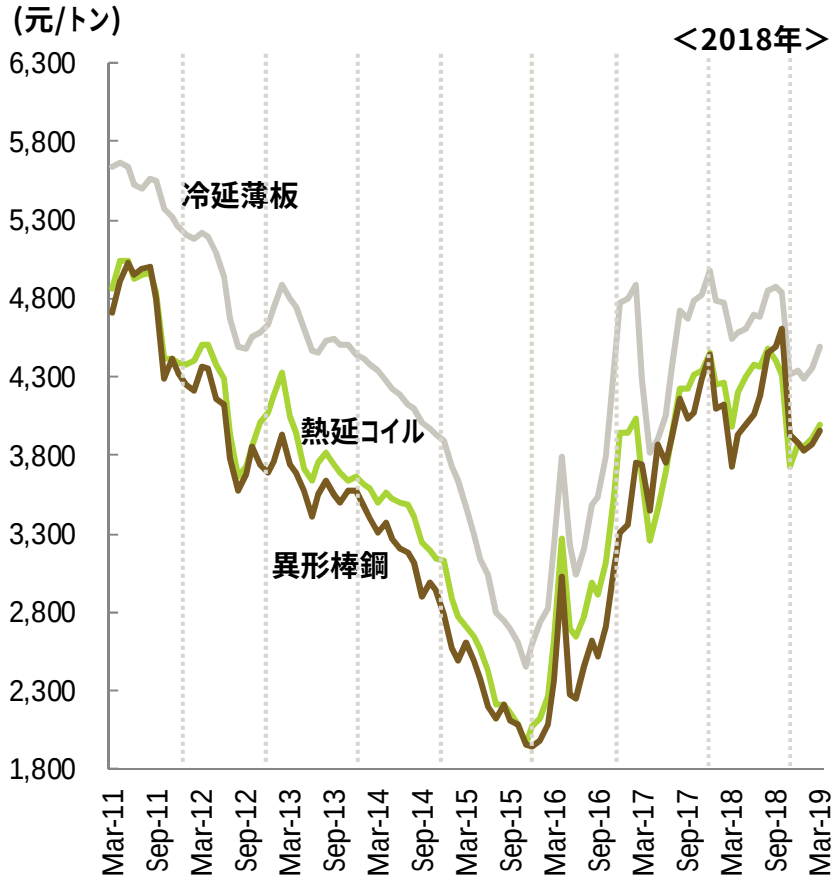
Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

3. 採算動向 (1)販売価格

2016年以降の需給改善を受け、2018年の鋼材価格は総じて上昇トレンドで推移しました。同3月の米国による輸入関税引き上げを受け、一時的に鋼材価格は下落しましたが、米国向けの輸出比率が低いこともありすぐに回復しています。2019年は、鋼材需要の減速が見込まれる一方、環境規制の運用緩和等により足元生産が増加していることから、価格下落圧力が強まる見通しです。

主要鋼材の価格推移



(出所)Windデータを基に弊行作成

(参考)先物価格の推移(2018～)

異形棒鋼の上海取引所価格

(出所)Windデータを基に弊行作成

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

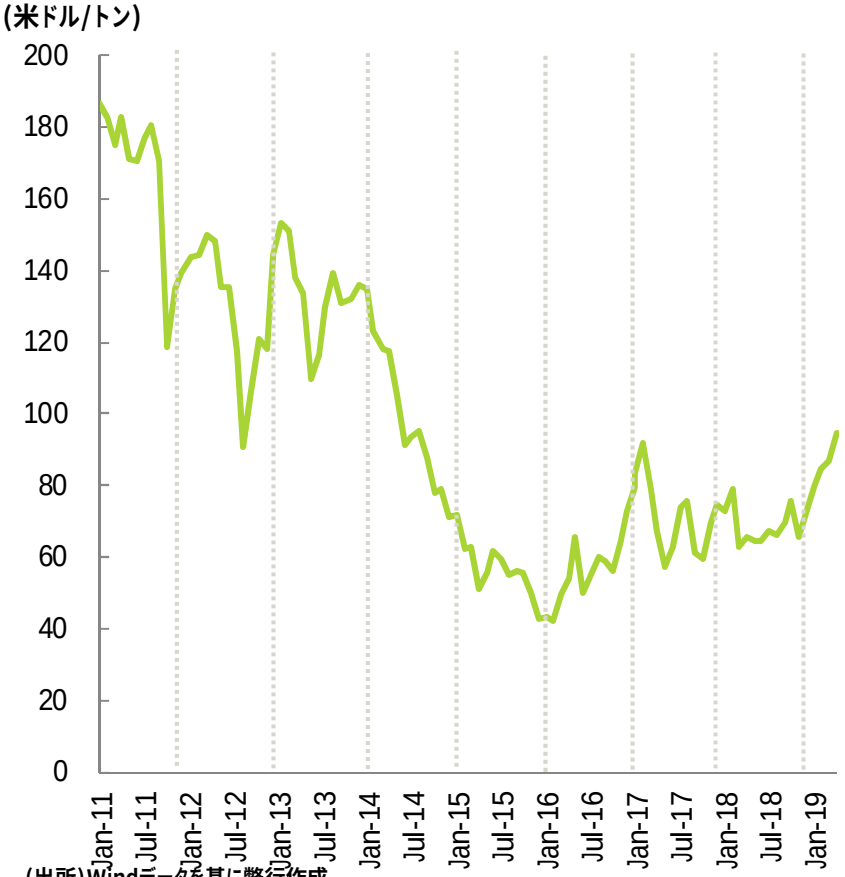
SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

3. 採算動向　(2)原材料価格

中国では鉄鉱石を主原料とする高炉が主流ですが、政府は環境対策の一環として、鉄スクラップを主原料とし環境負荷の小さい電炉の利用拡大を推進しています。
2018年の輸入鉄鉱石価格は概ね前年並みで推移しましたが、2019年はブラジルの鉱山事故等による供給減少を受けて上昇。鉄スクラップ価格は、高炉に対する減産規制が電炉の需要増に繋がり(注)、高値で推移しています。

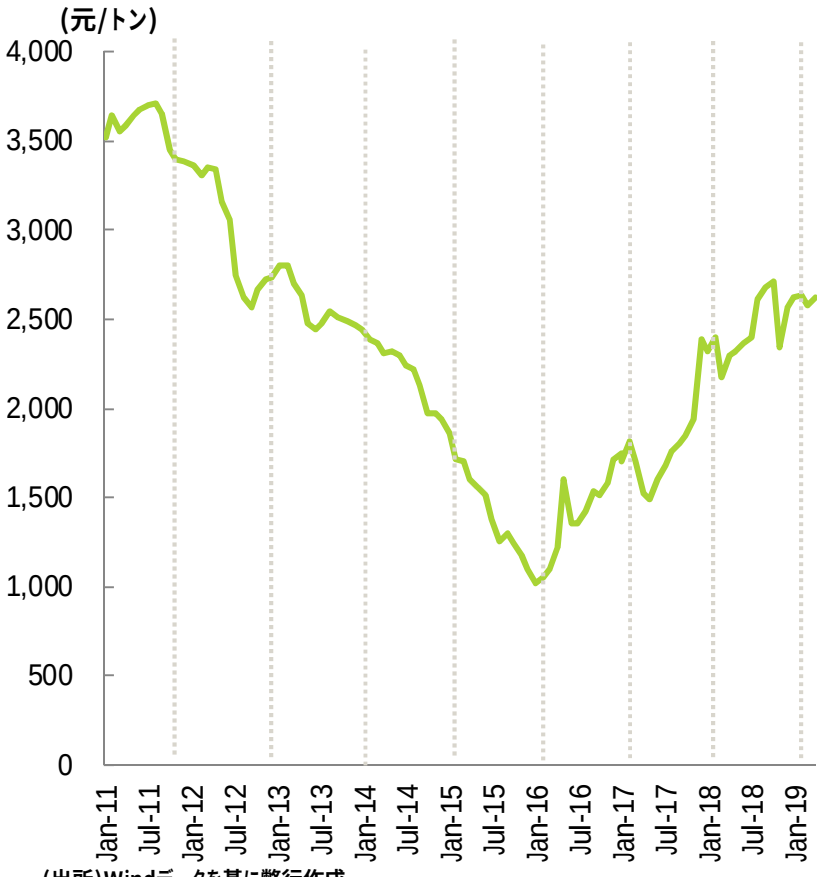
(注)政府は、高炉の下工程である「転炉」や、鉄スクラップを鋼生産の主原料とする「電炉」に対しては減産指導を実施していない。このため中国鉄鋼メーカー各社は、電炉の稼働率を引き上げたほか、転炉においても銑鉄に代えて鉄スクラップを原材料として投入することで増産を進めた模様。

輸入鉄鉱石価格指数の推移



(出所)Windデータを基に弊行作成

鉄スクラップ価格の推移



(出所)Windデータを基に弊行作成

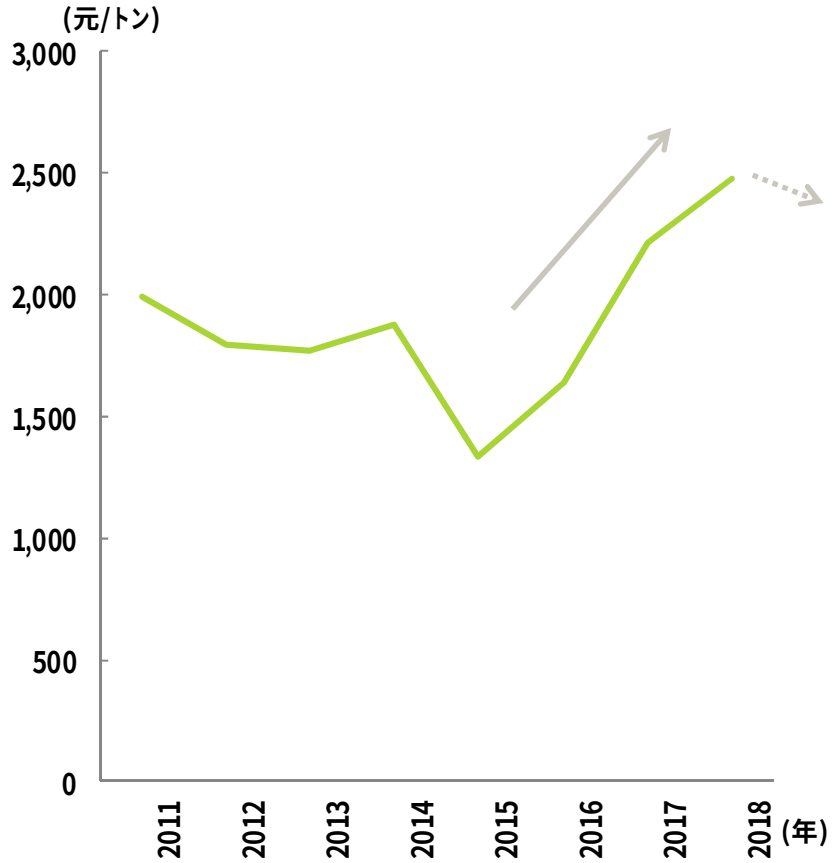
Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

3. 採算動向　(3)スプレッド・利益率

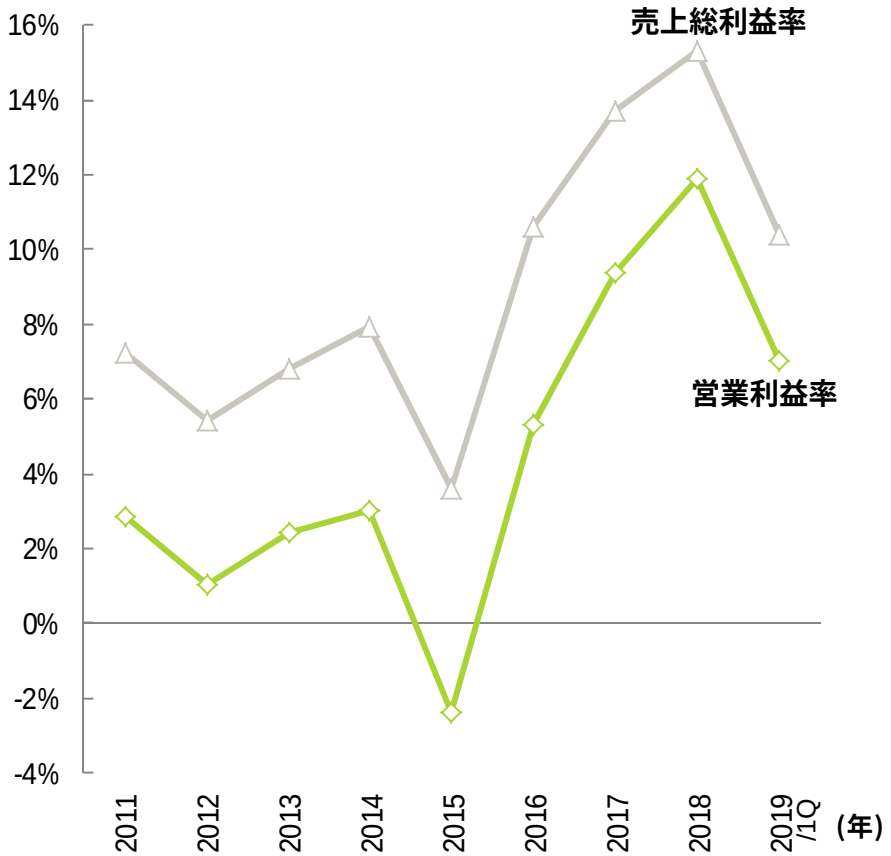
2018年の鉄鋼企業各社の採算は、鋼材価格回復に伴うスプレッド拡大を受け改善しました。
2019年は、鋼材需要の減速が見込まれる一方、環境規制の運用緩和継続により生産が増加し、鋼材価格の下押し圧力が強まる上、原材料価格が上昇に転じていることもあり、採算は悪化する可能性があります。

年間平均スプレッド(注1)(熱延コイル)



(注1)スプレッド＝鋼材販売価格-生産コスト(1.5*鉄鉱石価格+0.8*原料炭価格で試算)
(出所)Windデータを基に弊行作成

上場鉄鋼企業(注2)の利益率推移



(注2)中国本土上場の鉄鋼企業42社の業績データにより試算
(出所)Windデータを基に弊行作成

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

4. 政策の方向性　(1)過剰設備解消　～設備淘汰は一巡、今後は企業再編

2016年以降、中国政府は「サプライサイド改革」と称する過剰設備解消策を進めています。
生産能力削減目標を各地方政府が設定し監督を強化したうえで、新規設備向け貸出を厳格化する一方、削減を進めた企業や地方政府に対するインセンティブ供与等の施策を導入した結果、20年迄の目標を2年前倒しで達成しました。
設備淘汰は一巡したことから、2019年は、ゾンビ企業の整理など、企業の淘汰・再編を推進する方針が打ち出されています。

過剰設備解消の進展

政府目標

- 2016年～2020年の間に**粗鋼生産能力を1～1.5億トン削減**(2015年末の生産能力は約12億トン)
- 2020年における**設備稼働率を80％以上に改善**

中央政府の施策

- 各地方政府と中央企業向けに、1千億元規模の**失業保障用資金を供給**するほか、削減時期の早さと目標過達に対してインセンティブを付与
- 各地方政府による新規鉄鋼プロジェクトの建設禁止や、所管企業の具体的な削減実施案を中央政府に報告するなど、**各地方政府に対する監督強化**
- 環境汚染、製品品質等の状況によっては生産停止・閉鎖するなど、**各産業規制の運用強化**
- 鉄鋼の新規生産能力への貸出抑制や、返済能力や市場競争力に乏しい企業等向けの貸出の圧縮・停止など、鉄鋼業界への**貸出基準の厳格化**

実績

(百万トン)

	2016年	2017年	2018年	計	2020年目標
淘汰実績	65	50	30	145	100～150
設備稼働率	73%	80%	88%	88%	80%

- 2019年は、**ゾンビ企業の整理**や、**生産能力の置き換え等に関する違法行為の取り締まり強化**を中心に推進

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

4. 政策の方向性　(2)企業再編①　～上位企業同士の再編が進む可能性

中国政府は、企業再編を通じて2020年までに上位10社合算の国内市場シェアを60%まで引き上げる目標を打ち出しています。これを受け、各地方政府も、大手企業を中核とした企業再編による「超大型企業」の設立を推進する方針です。2016年末に中央政府直轄の大手企業である宝鋼集団が武漢鋼鉄(集団)と統合したほか、2019年5月末には中国宝武鋼鉄と地方国有大手の馬鋼(集団)の統合が公表されています。今後も政府主導の下、大型企業再編が一段と進むとみられます。

企業再編に向けた政府計画

政府目標
(16/11月に公表)

- 2020年における上位10社合算の市場シェアを**60%に改善**
- 企業再編等により、国際競争力が強い**有力鉄鋼企業を複数育成**

企業再編に向けた地方政府の施策

企業名	主な内容
河北省 (粗鋼生産量1位)	• ゾンビ企業の整理等を加速させ、**製鉄所を70ヵ所**(2017年末87ヵ所)、**鉄鋼企業数を60社**(同67社)**に集約** • 企業再編等により、河鋼集団、首鋼集団を中核とした**超大型企業の形成を支援**
江蘇省 (同2位)	• 2020年に鉄鋼企業数を現在の**45社から20社前後に集約**し、**上位5社合算の市場シェアを70%**に引き上げる • **沿海部における鉄鋼企業の再編を促す**ほか、徐州市における200万トン規模以下の**弱小メーカーを上位企業に吸収**
山東省 (同3位)	• 2025年に、**上位2社の市場シェアを70%**に引き上げる (現在の上位2社が山東鋼鉄集団と日照鋼鉄控股集団)

(出所) 工業情報化部、山東省、江蘇省及び河北省公表内容を基に弊行作成

企業再編の動き

公表時期	買収企業	順位	被買収企業	順位	出資比率
16/12月	宝鋼集団	2位	武漢鋼鉄(集団)	6位	100%
17/1月	中信集団(CITIC)	-	青島特殊鋼	NA	100%
17/7月	沙鋼集団	3位	東北特殊鋼集団	67位	43%
	本鋼集団	10位			10%
17/10月	北京建龍重工集団	5位	北満特殊鋼	NA	100%
17/12月	中国宝武鋼鉄集団	1位	重慶鋼鉄	29位	24%
18/11月	北京建龍重工集団	5位	西林鋼鉄集団	59位	NA
19/5月	中国宝武鋼鉄集団	1位	馬鋼(集団)控股	9位	51%

(出所) Windデータを基に弊行作成

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

4. 政策の方向性　(2)企業再編②　～上位企業同士の再編が進む可能性

2018年末の上位10社合算シェアは35%に止まり、政府目標(60%)を大きく下回っています。

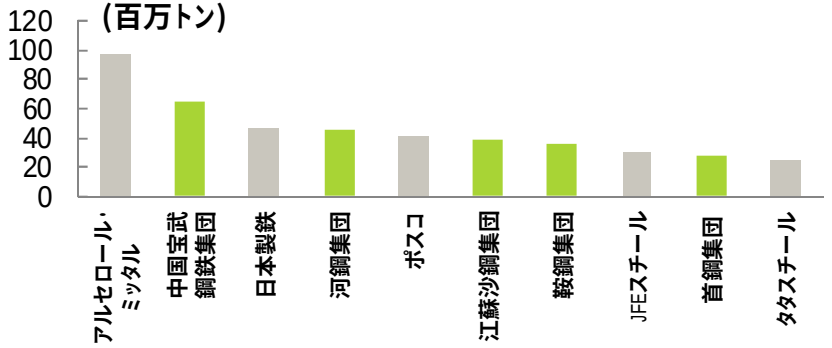
目標の2020年まで残り2年を切ったこともあり、今後は大型企業再編が加速する可能性があります。

中国国内市場シェア(2018年)

順位	企業名	資本属性	粗鋼生産量(百万トン)	市場シェア
1	中国宝武鋼鉄集団	中央国有	67.4	7.3%
2	河鋼集団	地方国有	44.9	4.8%
3	江蘇沙鋼集団	民営	40.7	4.4%
4	鞍鋼集団	中央国有	37.4	4.0%
5	北京建龍重工集団	民営	27.9	3.0%
6	首鋼集団	地方国有	27.3	2.9%
7	山東鋼鉄集団	地方国有	23.2	2.5%
8	湖南華陵鋼鉄集団	地方国有	23.0	2.5%
9	馬鋼集団	地方国有	19.6	2.1%
10	本鋼集団	地方国有	15.9	1.7%
2018年市場シェア10社合計				35.2% (目標60%)

(出所) Windデータを基に弊行作成

粗鋼生産量の世界ランキング(2017年)



(出所) Windデータを基に弊行作成

(参考)中国企業の国内シェア分布(2018年)

	国有	民営	国有・民営計
中国宝武鋼鉄	7.3%(1社)	-	7.3%(1社)
その他10位迄	20.5%(7社)	7.4%(2社)	27.9%(9社)
11～20位	8.0%(6社)	5.9%(4社)	13.9%(10社)
21～30位	4.7%(6社)	4.0%(4社)	8.7%(10社)
31～34位	0.6%(1社)	1.8%(3社)	2.4%(4社)
上位34社 <粗鋼生産量>	41.1%(21社) <350百万トン>	19.1%(13社) <159百万トン>	60.2%(34社) <509百万トン>

(出所) Windデータを基に弊行作成

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

4. 政策の方向性　(3)環境対策　～「超低排出化」技術の需要増

大気汚染防止の一環として、中国政府は2025年を目途に製鉄プロセスにおける汚染物質の「超低排出化」を推進する計画としています。「超低排出」基準を満たす鉄鋼企業は、環境保護税の減税や減産免除等の優遇が受けられることもあり、京津冀など汚染防止の重点地域を中心に環境対策の強化に向けた取り組みが進められています。

環境対策の強化に向けた政府計画

「鉄鋼業界の超低排出(注1)の実施に関する意見」(19/4月に公表)	
目標	• 2020年末迄に、重点地域(注2)にある鉄鋼企業の超低排出改造を大きく進め、**全国生産能力の60%前後を改造完了**
	• 2025年末迄に、**重点地域にある鉄鋼企業の超低排出を基本的に終え、全国生産能力の80%以上を改造完了**
主な施策	• **新設プロジェクトは原則として超低排出基準を充足**
	• 重点地域における**電炉への置き換えを奨励**
	• 鉄鋼企業の汚染物質排出等に関する**罰則を強化**
	• **超低排出基準を満たす鉄鋼企業に対して、以下の優遇策を実施** ✓ 環境保護税の減税、 ✓ 補助金や融資の資金支援 ✓ 重度汚染の対応期間中の減産免除、等

(注1)焼結機の超低排ガス基準はSO2:35mg/Nm3、NOx:50mg/Nm3、煤塵:10mg/Nm3
(注2)京津冀及び周辺地域、長江デルタ及び汾渭平原が重点地域として指定

(出所)生態環境部公表内容を基に弊行作成

地方政府の取り組み

河北省	＜計画＞ • 2018～2020年の3年間で鉄鋼企業の**超低排出プロジェクトを359件実施する計画**(2019/2月迄に228件が完了) ＜具体的な取り組み＞ • 汚染排出状況に基づいて**鉄鋼企業を分類し、それぞれの比率に応じて暖房期間中の減産を実施** 例：唐山市における55社のうち、 →超低排出基準に達した企業(1社)：A類、減産免除 →同基準に一部達した企業(22社)：　B類、2割減産 →国家基準のみ達した企業(9社)：　C類、5割減産
江蘇省	＜計画＞ • 2018/12月迄に、南京鋼鉄集団、梅山鋼鉄等4社における焼結機6台の超低排出改造を完了 • **2019年末迄に、すべての鉄鋼企業が超低排出改造を完了**。煤塵、SO2、及びNOxの排出量を2015年対比75%、81%、83%以上削減

(出所)河北省、江蘇省公表内容を基に弊行作成

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

4. 政策の方向性　(4)鉄鋼周辺分野の強化　～自動車軽量化等への対応

中長期的な中国鋼材需要の成長鈍化を見据えて、大手企業を中心に、「新材料」など鉄鋼周辺分野の強化に向けた施策が進められています。足元では、自動車軽量化への対応として、アルミなどマルチマテリアル化に向けた国内外の有力企業との提携も進められています。

政府方針と大手企業の取組(2018年～)

政府方針
(19/4月に公表)

- 鉄鋼産業を**新経済、新産業、新業態と協働的に発展**させ、新たな経済成長点を作ることで、産業構造の転換を推進

企業名	多角化に向けた事業戦略	鉄鋼周辺事業の内容	具体的取組		
			公表時期	提携先	提携分野
中国宝武鋼鉄集団 (粗鋼生産量1位)	＜2017/11月に公表＞ ・鉄鋼以外の**5事業を拡大する「千百十」プロジェクト**を推進 (各事業を売上高1,000億元・利益100億元に拡大、等)	・**新材料**	・18/3月 ・18/8月 ・18/11月 ・19/2月 ・19/3月	・宇通客車 ・方大炭素新材料 ・武漢科技大学 ・三門峡市投資等 ・JFEケミカル	・新エネ車向け材料 ・超高出力グラフェン電極 ・セラミック新材料 ・アルミ材 ・LiB電池用負極材
		・貿易物流	・19/3月	・中国鉄路物資	・物流等
		・都市サービス	・19/3月	・太平洋保険	・老齢者産業等
		・産業金融	・18/11月	・中国東方航空集団	・産業金融等
		・工業サービス、等	-	-	-
河鋼集団 (同2位)	＜2016/3月に公表＞ ・2020年までに、**鉄鋼以外の事業を売上高1,000億元、利益35億元に拡大**する方針	・**新材料**	・18/3月 ・18/6月 ・18/11月 ・19/3月 ・19/3月	・北汽集団 ・上海電気 ・国能電動汽車 ・中国工程院戦略諮詢 ・シーメンス	・自動車軽量化材料 ・金属材料 ・新エネ車向け材料 ・水素エネルギー ・3Dプリンタ
		・物流	・18/12月	・中国鉄路北京局集団	・グリーン物流等
		・エンジニアリング、等	-	-	-

(出所) 国家発展改革委員会公表内容、プレスリリースを基に弊行作成

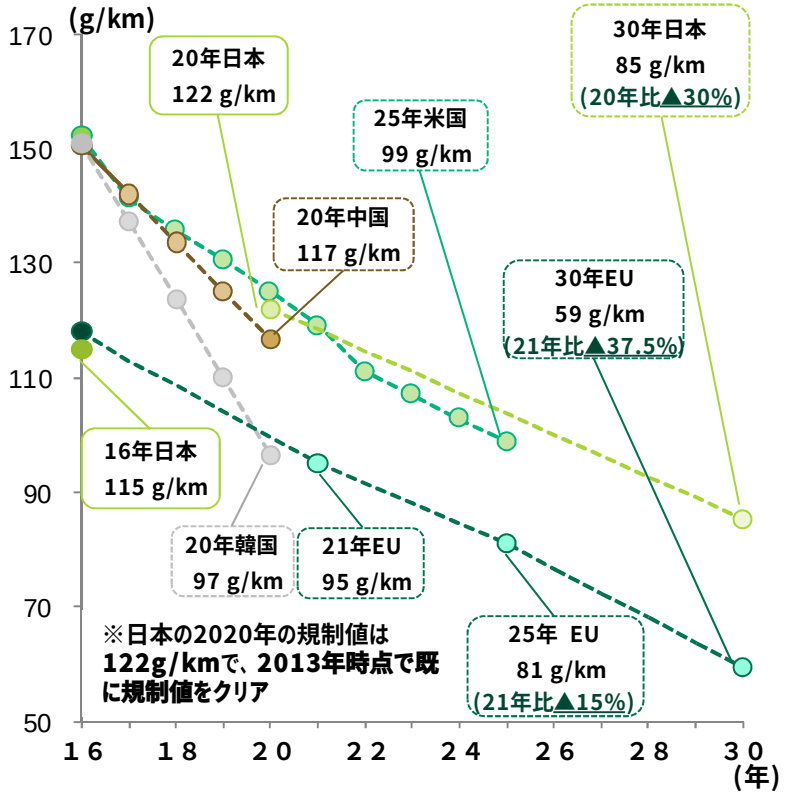
Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

4. 政策の方向性　(4)鉄鋼周辺分野の強化　(参考)自動車軽量化

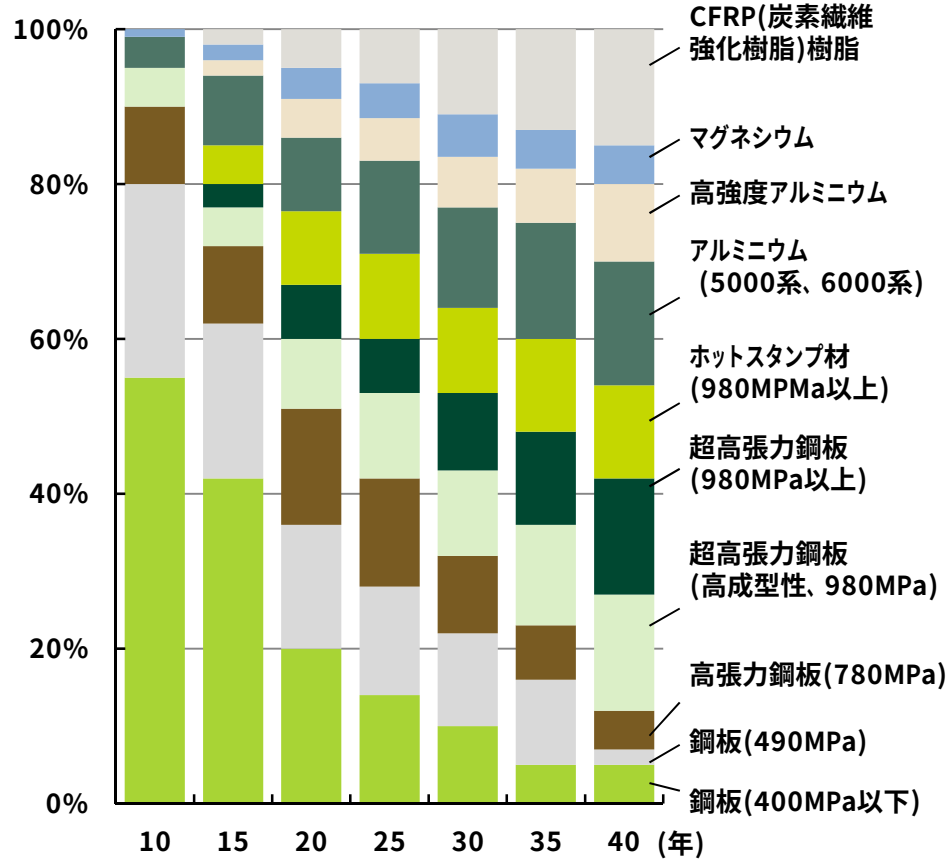
乗用車の燃費規制(CO2排出量規制)は、世界的に厳格化が進んでいます。このため、自動車メーカーはパワートレイン技術の改良に止まらず、軽量化技術の開発を進めています。自動車軽量化に当っては、アルミや樹脂など軽量材の使用比率が高まる見通しです。

主要国における燃費規制の動向 (CO2排出量換算、NEDCベース)



(出所) ICCTを基に弊行作成

自動車ボディにおける材料使用率推移 (CAR予測)



(出所) Center for Automotive Research (CAR)を基に弊行作成

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED

4. 政策の方向性　(5)海外進出　～一帯一路沿線国への進出加速

中国鉄鋼企業は、これまで内需が堅調に推移してきたこともあり、グローバル企業と比べて海外展開は遅れています。
政府は、中長期的な内需の伸び悩みを見越し、一帯一路沿線国を中心とした進出を活発化させる方針を打ち出しています。これを受け、国有大手企業は海外進出を加速させています。

海外進出に向けた政府計画

中央政府方針
(16/11月に公表)

- **一帯一路沿線国を重点地域とし、高速鉄道や重電等の川下メーカーに付いていく形で、有力企業による海外における製鉄所、及びコイルセンターの新設を推進**

河北省政府方針
(18/12月に公表)

➢ 目標：2020年末までに同省鉄鋼企業の**海外生産能力を1,200万トン(現時点635万トン)まで拡大**

重点地域	重点進出国	進出方針
アジア	ASEAN、インド、パキスタン	鉄鋼貿易・投資・販売拠点を設立
欧州	中・東欧、ロシア	既存鉄鋼企業及び販売チャネルを買収
アフリカ	南アフリカ、ナイジェリア、エジプト、タンザニア	コイルセンターや販売拠点を設立
大洋州と南米	豪州、ブラジル、チリ、中米諸国	鉱山資源の開発強化を中心に投資を実施

(出所)工業情報化部、河北省公表内容を基に弊行作成

2017年海外売上高上位3社の進出動向

企業名	海外売上高	(総売上高対比)	進出先	主な動き(2018年～)
河鋼集団	845億元	(28%)	• フィリピン • 東南アジア	• 18/12月、大型製鉄所を建設する計画 • 19/1月、タタ製鉄のシンガポール、タイ、ベトナム、マレーシアなど東南アジアの鉄鋼資産の7割を買収
中国宝武鋼鉄集団	398億元	(10%)	• 検討中	• 19/2月、今後海外で製鉄所を建設する計画
首鋼集団	262億元	(14%)	• ペルー	• 18/8月、鉄鉱石鉱山における生産能力の拡張

(出所) プレスリリース、Windデータを基に弊行作成

＜ご参考＞国際大手の海外売上高比率

企業名	海外売上高	(総売上高対比)
Arcelor Mittal	4,678億元	(100%)
日本製鉄	1,220億元	(35%)
POSCO	1,258億元	(36%)
JFE	661億元	(32%)

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

4. 政策の方向性 (6)外資系企業との提携ニーズ

中国鉄鋼業界では、競争力・環境対策不足等の問題解決に向けて、今後は大手企業を中心とした企業再編や、環境対策の強化、鉄鋼周辺事業の拡大及び海外展開の動きが加速するとみられます。
環境関連技術や非鉄事業、新興国市場などをテーマとした外資系企業との提携ニーズの増加も想定されます。

中国鉄鋼業界が抱える課題を踏まえた外資系企業との提携ニーズ（例）

中国鉄鋼業界が抱える課題	政策の方向性	政策達成状況	今後の中国鉄鋼メーカーの戦略の方向性	外資系企業との提携ニーズ（例）
過剰設備	• 2020年までに生産能力を1.0-1.5億トン削減 • 同年までに設備稼働率を80%に改善	✓ 達成済み(1.45億トン) ✓ 達成済み(88%)	• 国内での設備新設は見合わせ、地場企業買収による設備能力拡大を目指す	（限定的）
過当競争	• 2020年までに上位10社合算の国内市場シェアを60%に引き上げ	➢ 18年末時点で35%と大幅未達	• 大手企業同士の統合、拠点統廃合等に伴うコスト競争力向上 • 先端技術の共有や、新型設備の置き換え等による技術力の向上	
環境対策の遅れ	• 2025年までに製鉄プロセスにおける汚染物質の超低排出化を推進	➢ 道半ば	• 超低排出設備の導入加速（投資余力が乏しい先の淘汰）	• 環境関連技術を軸とした連携
国内鋼材市場の中長期的な成長鈍化	• 新分野等への参入を推進	➢ 道半ば	• 自動車軽量化に向けた鉄鋼の代替素材としてのアルミ等非鉄メーカーとの提携・買収 • 新素材分野の研究開発強化	• 中資系自動車メーカーのニーズ取り込みに向けた、アルミなど非鉄事業における提携
	• 一帯一路沿線国における、川下メーカーとの協働による海外進出を推進	➢ 道半ば	• 一帯一路沿線国などにおける進出強化	• 新興国需要取り込みに向けた提携・協働進出

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

照会先

三井住友銀行（中国）有限公司　企業調査部

今別府　勇介
TEL: (86)(21)3860-9911
E-mail: yusuke_imabeppu@cn.smbc.co.jp

陸　蓓倩
TEL: (86)(21)3860-9918
E-mail: beiqian_lu@cn.smbc.co.jp

企業調査部　体制

		氏名	担当業務
部長		土屋　尚史	総括、企画、マクロ経済
1係		今別府　勇介	エレクトロニクス、鉄･非鉄
		陸　蓓倩 (Lu Beiqian)	
2係	係長	鄧　暁丹 (Deng Xiaodan)	機械、造船、運輸、窯業、 マクロ経済（鄧）
		孔　辰侃 (Kong Chenkan)	
3係	係長	木村　拓雄	自動車、石油化学、エネルギー
		房　磊 (Fang Lei)	
		崔　宜珊(Cui Yishan)	
4係	係長	柳　笛 (Liu Di)	小売･流通、繊維アパレル、食品･外食、雑貨、 紙･パルプ、マクロ経済（柳）
		周　健怡 (Zhou Jianyi)	
		王　婧燁 (Wang jingye)	
5係	係長	于　甦鳴 (Yu Suming)	建設･不動産、金融、メディカル･ヘルスケア
		胡　文庠（Hu Wenxiang)	
-		王　言中 (Wang Yanzhong)	リサーチアシスタント、翻訳

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited. All Rights Reserved.

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION (CHINA) LIMITED